

知的財産政策を巡る最近の動向と 特許庁における取組

平成20年1月25日

特許庁

知財政策と研究開発政策の連携が重要

研究開発における知財の視点

グローバルなイノベーションが進み国際競争が激しくなっている中で、論文のみならず特許を通じた競争が同時並行で行われている。

iPS細胞の研究にみられるように、世界のトップをいくためには、研究開発を進める上で知財の視点が重要になってきており、周辺技術も含めた知財の確保が大切である。

そのためには、研究開発の政策立案の段階においても知財の視点が重要である。

特許情報を国の研究開発戦略に活かす視点

特許マップ等の特許情報を活用して、国等の研究開発投資をより効率的に行うといった、特許情報の研究開発戦略への貢献が期待される。

このため、研究現場のみならず研究開発の政策立案時に特許情報が活用できる環境・人材等の基盤整備を図ることが必要である。

知的財産の創造に向けた具体的取組

1. シームレスに技術情報(国内外の特許情報、論文等)にアクセスできる環境の整備
2. 特許出願技術動向調査等による、論文情報も併せた特許情報の提供
3. 知的財産の円滑な利用を促進するためのデータベースの整備
(リサーチツール特許統合データベース等)
4. 技術の動向(ライフサイエンス分野等)やイノベーションの変化を踏まえた知財制度・運用
の検討

等

経済学的観点から見た特許制度は、技術革新並びに競争力を支え、保護するための柱である。一方、特許制度が、特許の濫用を生み出し、主にパテント・トロールによる特許権の濫用を許している点が厳しい批判にさらされている。世界中の特許出願の幾何級数的とも言える伸び、…手間の重複を極力省くために、世界中の特許の現有資源を合理的かつ効率的に結合させることにある努力を傾注させるべきである。

マックスプランク知的財産研究所 ジョセフ・ストラウス氏

特許をより多く、そしてより広く押さえないと、競合他社に負けてしまう。それがゲームのルールだ。

欧米の大手メーカー

知的財産は排他的なビジネス資産ではなく、社外も含めたイノベーションネットワークへの投入資源と捉えるべき。

The Economist誌

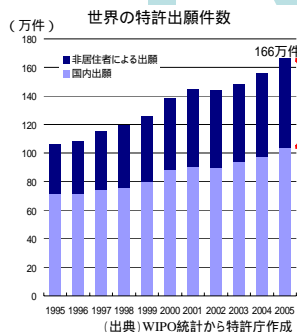
昔はソフトウェアはハードの付属物に過ぎなかったが、それが今では一大産業だ。今後は、発明もそれ自体がビジネスの対象になっていくと信じている。

米Intellectual Ventures社長

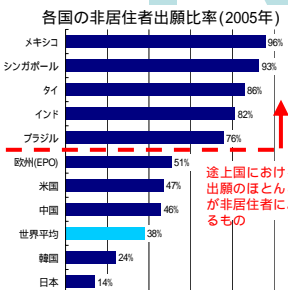
背景1. 世界的な特許の「システミック・リスク(注1)」

世界の特許出願は急増しており、2005年には約170万件に。このうち約4割が、非居住者による。これは、経済のグローバル化の進展の反映。世界の特許庁には、同じ内容の出願が重複して出されており、この傾向は今後も続く。

途上国における特許出願のほとんどが先進国からのもの。途上国にとっては「他国の特許権を保護するために特許制度を導入している」という状況。これが、深刻な南北対立の背景のひとつ。模倣品・海賊版対策として、途上国での権利付与・保護が重要。



(注1) 欧州特許庁「知財制度の将来シナリオ」



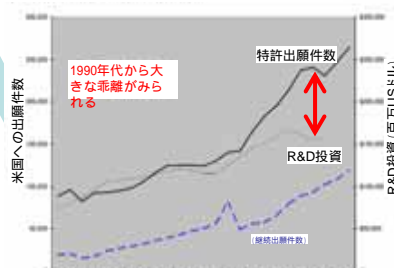
(出典) WIPO Patent Report
なお、アフリカ (ARIPO、OAPI) は約97%。

背景2. 特許の「軍拡競争(注2)」

米国では1990年代から、R&D投資の推移に比して、特許出願の件数が急増している。特許紛争増を背景に、競合他社の牽制を目的にした出願といった変化目にした出願も起きている。特許権の不安定性が、ビジネスリスクを増やしている可能性も。

(注2) The Economist誌の知財特集

米国の特許出願件数とR&D投資との比較



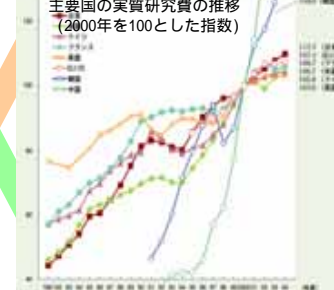
(出典) Bessen and Meurer, Patent Failure (2008年刊行予定)

背景3. 技術の高度化・複雑化に伴う「オープンイノベーション」

技術の高度化・複雑化に伴い、グローバルな研究開発も拡大。業種分野に応じたイノベーションの「動機付け」のための制度設計が必要との主張もある。例えば、医薬品・バイオ分野とIT分野では、イノベーションの創出構造に違いがあることに留意。

水平分業が進み、研究開発でも自前主義からオープンイノベーションへの動きが進んでいる。標準化の動きを推進し、かつ、ライセンス交渉にかかるコストを低減させるためにも、パテントプールの取組が重要に。

主要国の実質研究費の推移 (2000年を100とした指数)



(出典) 平成19年版 科学技術白書

オープンイノベーションの例

- Ciscoは、積極的にR&Dをアウトソースすることで自社製品の競争力を確保している。
- Intelは、「インテル・キャピタル」を通じて、新興企業に戦略的に投資することで、関連業界を活性化している。
- P&Gは、「コネク・アンド・デベロップ」というR&Dを取引・仲介する仕組みを創設。
- Nokiaは、「コンセプト・ラウンジ」で、先進的な製品コンセプトを広く募っている。

この中で知財政策と研究開発政策の連携について検討

(1) 各国間のワークシェアリング

急増する特許出願に対応するためには、各国特許庁の審査を増強するだけでは不十分か。他国の審査を活用する「特許審査ハイウェイ」等を推進。世界における「仮想的な特許庁」が必要との主張もある。

(2) 「世界特許」に向けて

WIPOでは制度調和に向けた議論が停滞。知財は、公衆衛生などの局面でも議論されるなど、マルチフォーラ化している。世界の議論を前向きに進めていくため、日本がリーダーシップを発揮していく必要。

(3) アジア・アフリカ諸国等との連携

日米欧の三極から中韓の五極へ。ASEANとの包括的な知的財産協力プログラムの推進。APEEC域内での審査協力等

審査・執行体制への協力など、途上国の体制整備を支援。WIPOにおける連携が重要。模倣品・海賊版対策の推進。

(4) 変化に柔軟に対応できる特許

特許権の取得や保護の段階での不確実性を極力抑えることが、ビジネスのリスクを減らす。日米欧での特許査定率は収斂しており、実体判断は調和の方向。引き続き、各国との審査官会合、審査結果などの相互利用を推進。また、イノベーション環境の変化や技術の急激な変化、国際的な制度調和に対し、迅速に、かつ、柔軟に対応するため、透明度が高く、予見性の高い審査基準策定メカニズムを検討する。

(5) 知財投資・知財管理

金融技術と結びついた戦略的な特許への投資ビジネス。侵害調査といった特許管理ビジネスなどの新ビジネスが出現。

(8) イノベーションインフラの整備

イノベーション創出のメカニズムの変化に応じて、特許以外の技術情報との結びつきが重要に。学術論文などにも拡張できるデータベース・検索エンジン。技術者の知見を広く募るコミュニティ・パテント・レビュー。中国などの文献の機械翻訳。

(6) パテントトロール

メーカーに高額な和解金を迫るパテントトロールへの対応。

(7) ライセンスポリシーの透明化

パテントプールに加え、標準化等に伴うライセンス交渉を円滑にするためのメカニズムの検討。

(9) 中小企業・地域・農商工連携

知財を有効に活用することにより、地域経済や中小企業の活性化につなげていく。

【検討に際しての3つの柱】

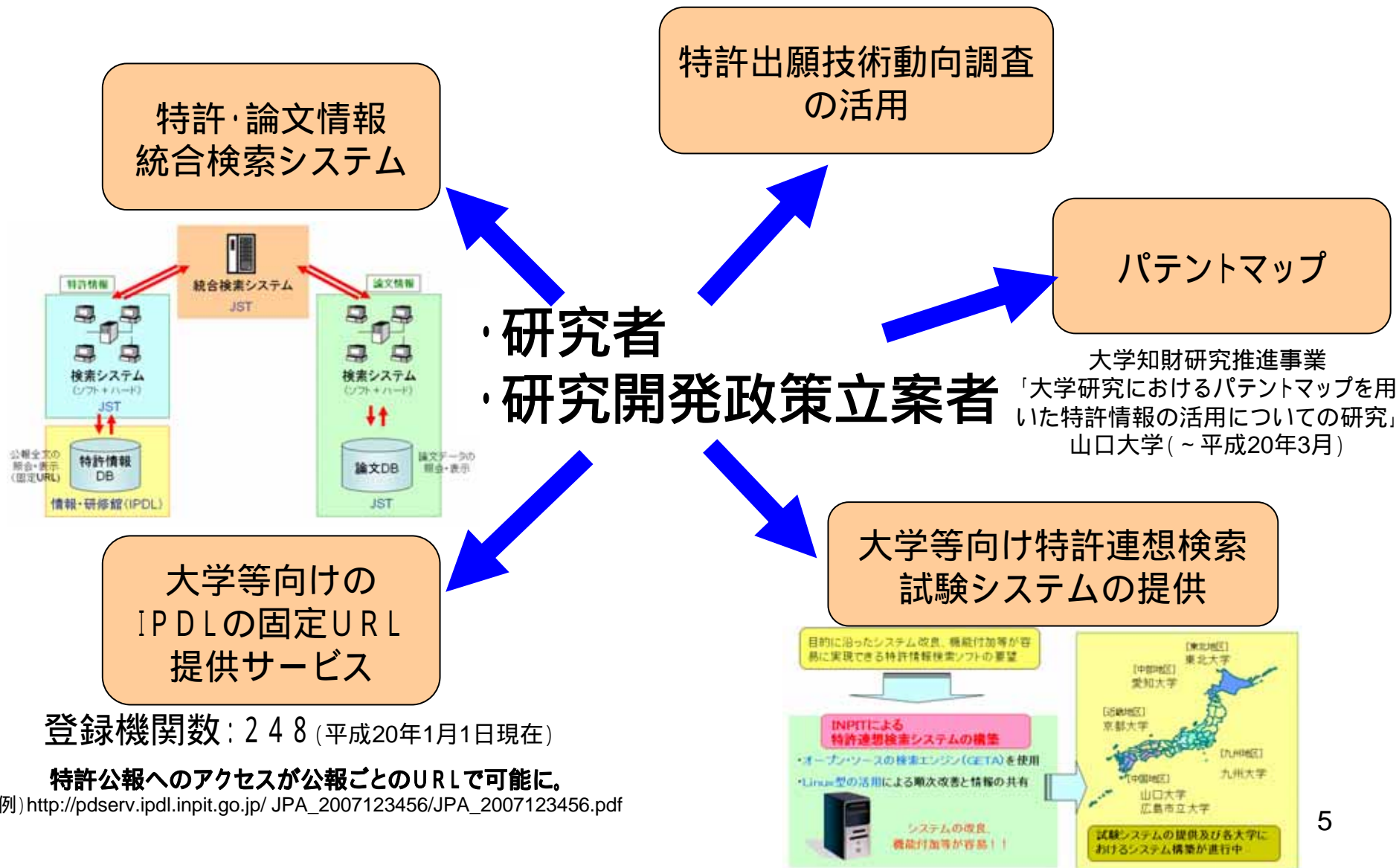
・持続可能(サステナブル)な世界の特許システムの実現

・特許権の「保護」の基盤を明確にする、透明性と予見性の高いメカニズムの構築

・特許権の「創造」、「利活用」を円滑にするための広がりを持ったイノベーションインフラの整備

知財政策と研究開発政策の 連携に向けた具体的取組

特許情報を活用するための環境整備 - 研究者等が利用しやすい特許情報の提供 -



登録機関数：248 (平成20年1月1日現在)

特許公報へのアクセスが公報ごとのURLで可能に。

例) http://pdserv.ipdl.inpit.go.jp/JPA_2007123456/JPA_2007123456.pdf

特許出願技術動向調査の活用

「特許情報」を活用した「技術動向の分析と情報発信」

第3期科学技術基本計画（2006年3月閣議決定）において重点推進4分野、推進4分野と定められた計8分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料、エネルギー、ものづくり、社会基盤、フロンティア）を中心に、出願件数の伸びが大きい分野、今後の進展が予想される分野について調査。

特許出願技術動向調査

特許情報を利用して特許動向を調査し
技術全体を俯瞰

特許動向から見た参入企業・研究機関
の特徴等を分析

経済情報・産業政策等を踏まえて、特
許動向から見た技術開発の進展状況、
方向性を分析

特許から見た国際競争力の分析、我が
国が目指すべき研究開発・技術開発の
方向性等を整理

産業界・学界

研究開発戦略の策定
事業提携・M&A戦略の策定
特許出願・審査請求の厳選

特許庁

審査の基礎資料
新保護領域に関する基礎資料
(バイオテクノロジー、ビジネス方法特許など)

行政機関

産業政策の基礎資料
科学技術政策の基礎資料

特許出願技術動向調査の 構成

技術概要

当該技術分野に含まれる要素
技術を体系的に説明した資料

出願動向

特許出願の最新動向を多
角的に分析した資料

研究動向

論文等を多角的に分析した
最新研究動向資料

技術変遷図

技術分野に含まれる個々の
技術の発展過程

政策動向

技術分野の発展に関連する
政策動向

市場動向

技術分野の発展に関連する
市場動向

特許出願技術動向調査の発信

「特許情報」を活用した「技術動向の分析と情報発信」

特許出願技術動向調査を広く活用して頂くため、ホームページ、知的財産権制度説明会、学会等の各方面において情報発信を行っている。

HPによる公開、特許行政年次報告書への掲載

- 要約をHPにて公開

地方での説明会の実施

- 知的財産権制度説明会(実務者向け)において、テーマ「特許情報を利用した技術動向分析について」として、特許出願技術動向調査の概要を説明。
(実施地域:東京、大阪、愛知、福岡)

新聞、雑誌等への掲載

- 平成19年4月22日 毎日新聞
- 平成19年4月26日 日経産業新聞、日刊工業新聞
- 平成19年5月10日 フジサンケイビジネス
日経産業新聞
- 平成19年5月14日 日刊自動車新聞
- 平成19年5月17日 日経産業新聞、日刊工業新聞
- 平成19年5月21日 日経バイオテク
- 平成19年6月4日 化学工業日報
- 平成19年6月6日 日刊工業新聞
- 平成19年7月27日 日経エコロジー
- 平成19年7月 カー・アンド・ドライバー 他

学会等への参加

発表テーマ	参加学会等
ナノインプリント技術及び樹脂加工におけるサブマイクロ成形加工技術	応用物理学会ナノインプリント技術研究会 2007年度第1回ナノインプリント技術研究会(5/24)
電子写真装置の全体制御技術	日本画像学会 第99回年次大会ICJ2007研究討論会(6/8)
ポストゲノム関連技術	日本製薬協会(7/3)
燃料電池	燃料電池研究会 第96回燃料電池研究会セミナー(8/28)
ナノインプリント技術及び樹脂加工におけるサブマイクロ成形加工技術	応用物理学会 ナノインプリント技術研究会(9/4)
リコンフィギャラブル論理回路	電子情報通信学会 リコンフィギャラブルシステム研究会2007年9月研究会(9/20)
ロボット	九州経済産業局 分野別専門家対象セミナー(ロボット分野)(10/9)
多機能空調調和機(17年度)	空調調和・衛生工学会 空調・衛生関連特許の流通・普及に関するシンポジウム(10/18)
ナノテクノロジーの応用 - カーボンナノチューブ、光半導体、走査型プローブ顕微鏡 -	九州経済産業局 分野別専門家対象セミナー(ナノ・マイクロ分野)(11/9)
ロボット	日本ロボット工業会 国際ロボット展2007(11/28~12/1)
半導体洗浄技術	応用物理学会 第2回NICE研究会(12/4)
ポストゲノム関連技術	九州経済産業局 分野別専門家対象セミナー(バイオ分野)(12/5)
高記録密度ハードディスク装置	IDEMA JAPAN 技術委員会 合同部会(12/21(予定))
ズームレンズ系技術	応用物理学会 日本光学会 第34回冬期講習会(1/11(予定))
リコンフィギャラブル論理回路等	電子情報技術産業協会[JEITA](1月(予定))

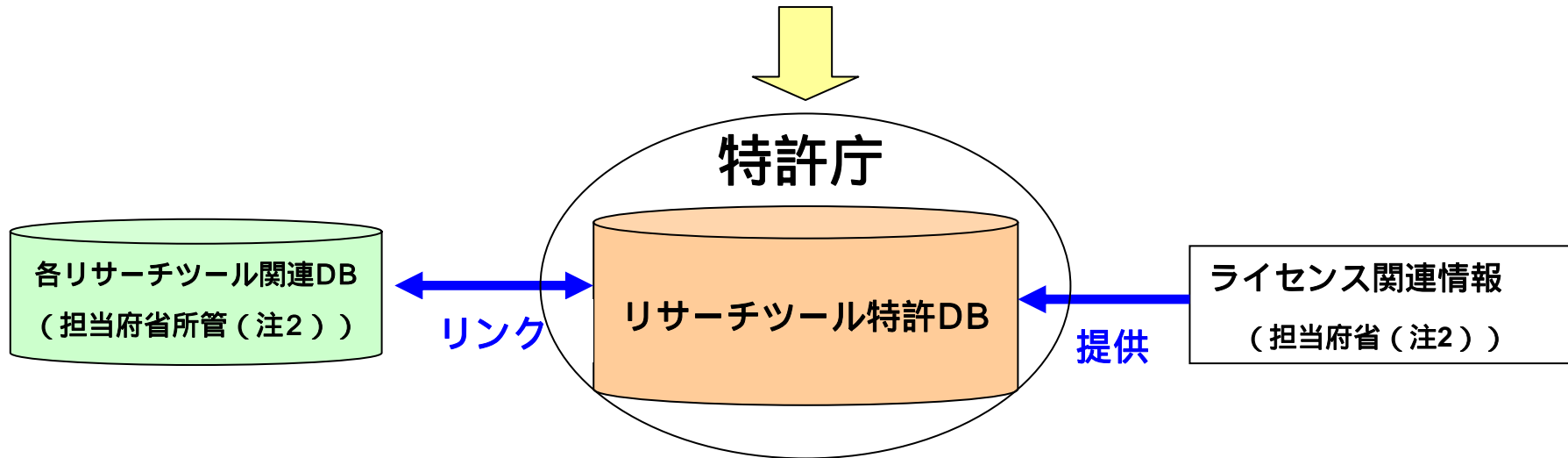
大学における特許出願技術動向調査の利用促進に向けて

- 平成19年1月現在、10以上の大学において、特許出願技術動向調査の紹介及び利用状況や要望についてヒアリングを実施。

今後、知財政策と科学技術政策との連携に活用 7

リサーチツール特許等統合データベース

総合科学技術会議にて全体調整(注1)



担当府省(注1、2)は、連携してリサーチツール特許等に係る統合データベースの構築に取り組んでいく。

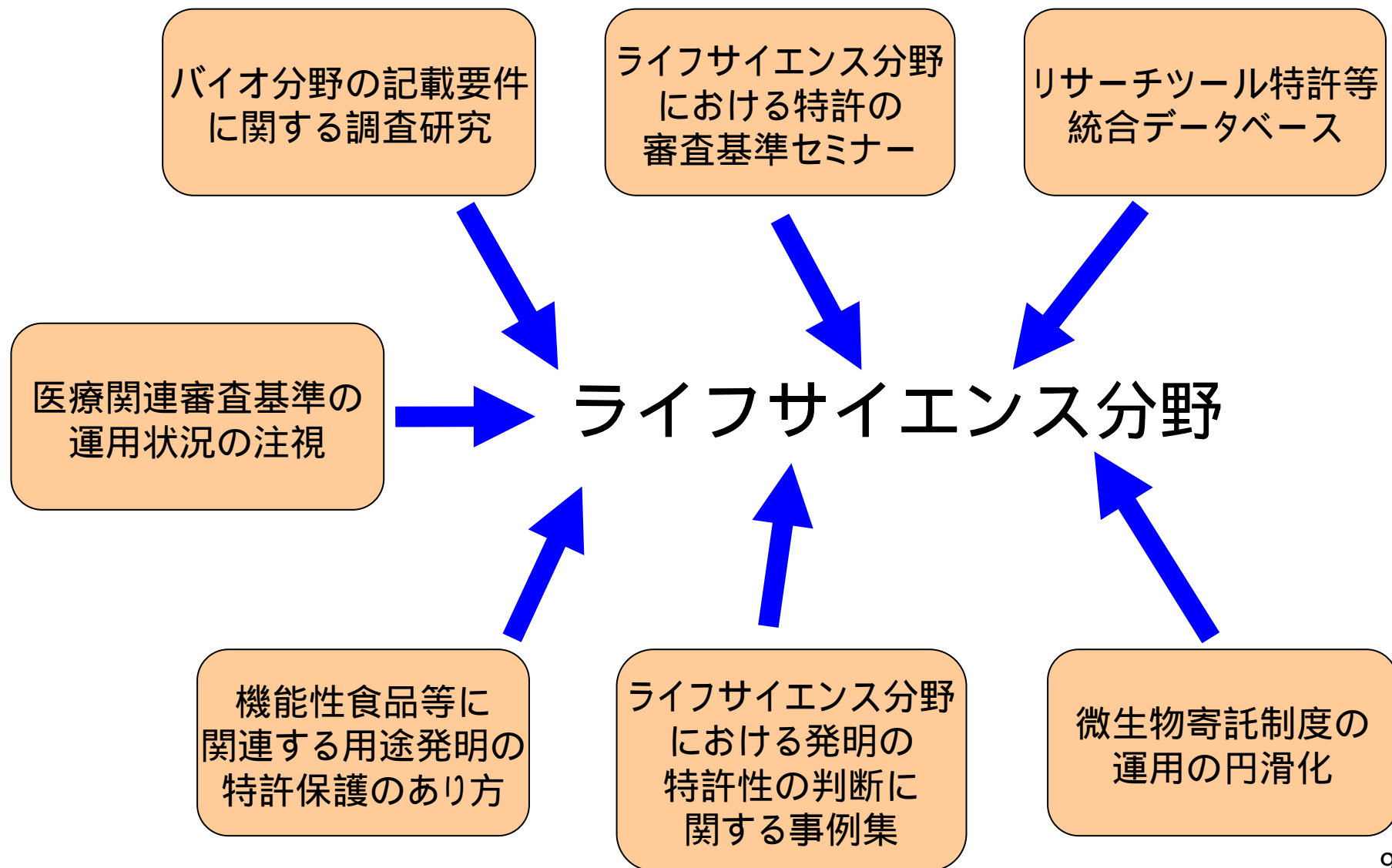
リサーチツール特許DB表示情報

- ・リサーチツールの種類
- ・使用条件
- ・ライセンス対価
- ・交渉のための連絡先 等
- ・特許番号
- ・ライセンス期間
- ・支払条件

(注1)ライフサイエンス分野のリサーチツール特許等に係る統合データベース関係局長会議を平成19年12月7日に設置

(注2)担当府省:「知的財産戦略について」(総合科学技術会議平成19年5月18日)III. 1. に明記の府省

ライフサイエンス分野における知的財産の保護・活用



ライフサイエンス分野の特許審査の運用

バイオ分野の記載要件に関する調査研究(本年3月に報告書を公表予定)

- ・日米欧の主要審判決の比較検討
- ・出願人へのアンケート
- ・出願人・代理人へのヒアリング

改訂された医療関連審査基準の運用状況の注視

- ・医療関連審査基準(平成17年4月改訂)に基づき特許された件数は以下の通り。
 - 「医療機器の作動方法」・・・64件
 - 「投与間隔・投与量等の治療の態様で特定される医薬の発明」・・・1件(ともに平成17年4月～平成19年9月の間の登録件数)

機能性食品等に関連する用途発明の特許保護のあり方

- ・関連業界団体に、検討項目を送付し、検討を依頼中。

ライフサイエンス分野における発明の特許性の判断に関する事例集

- ・本年3月に判決事例集を公表予定。

微生物寄託制度の運用の円滑化

- ・「微生物等の寄託の要否に関する事例集」作成中。
- ・「寄託制度の運用に関する調査研究」実施中。

ライフサイエンス分野における特許の審査基準セミナー

- ・全国の大学等11ヶ所で開催(平成19年9～12月)